

第82期 株主通信

2018年4月1日▶▶2019年3月31日

高める、つくる、そして、支える。



熊谷組



株主の皆様には、平素は格別のご高配を賜りありがたく厚くお礼申し上げます。

ここに第82期(2018年4月1日から2019年3月31日まで)の事業の概況についてご報告申し上げます。

2019年6月

取締役社長 櫻 野 泰 則

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益が高水準でありながらも改善に足踏みがみられましたが、設備投資は増加基調を維持し、雇用や所得水準の着実な改善を背景に個人消費が底堅く推移するなど、景気は緩やかながら回復を続けました。

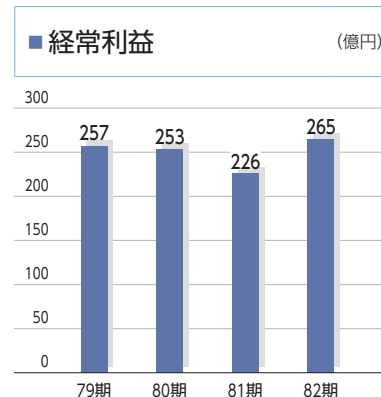
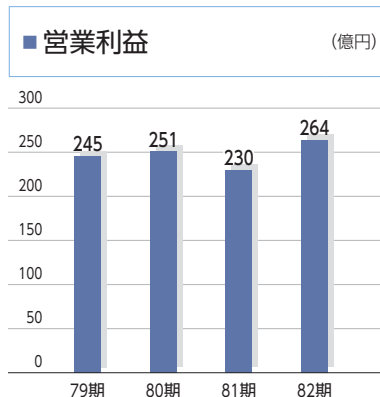
建設業界におきましては、住宅建設は概ね横ばいとなっているものの、企業の建設投資は緩やかながら増加しているほか、公共投資も高水準を維持し、良好な事業環境が継続しました。

当社グループはこのような状況のもと、2018年3月に策定した①建設工事請負事業の維持・拡大、②新たな事業の創出、③他社との戦略的連携を戦略の柱とする『熊谷組グループ 中期経営計画(2018～2020年度)～成長への挑戦～』に熊谷組グループ一丸となって取り組み、さらなる成長に向けて挑戦しているところであります。

当連結会計年度における当社グループの連結業績につきましては、売上高は、前連結会計年度比4.0%増の3,890億円となりました。利益は、売上総利益率の改善により、営業利益は264億円となり、経常利益は265億円となりました。また、独占禁止法関連連損失引当金繰入額等の特別損失の計上などにより親会社株主に帰属する当期純利益は133億円となりました。

今後のわが国経済は、アジア新興国等の経済が緩やかに回復している一方、中国経済の減速や米国の通商問題に端を発する

連結業績ハイライト



貿易摩擦の激化など金融資本市場の変動の影響等がリスクとして存在しますが、雇用・所得環境の改善が続くなかで各種政策の効果もあり、景気は引き続き緩やかに回復していくことが期待されます。

建設業界におきましては、企業の建設投資は企業収益の改善や成長分野への対応等を背景に増加を続け、公共投資も2019年度当初予算には、消費税増税に対応した臨時・特別予算措置として「防災・減災、国土強靱化対策」等が盛り込まれるなど、事業環境は引き続き良好な状況で推移すると思われます。一方で建設技術者・技能者不足の進行やコスト高といったリスクには引き続き留意する必要があります。

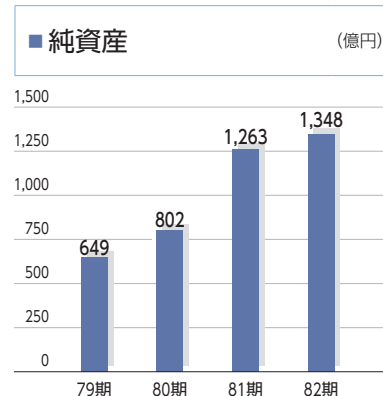
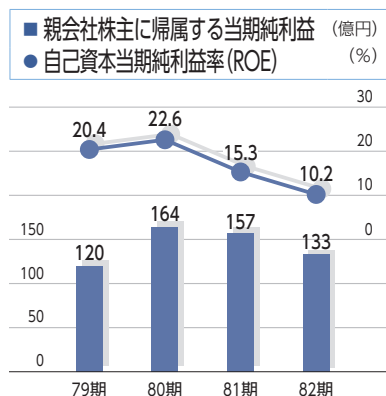
現下の建設市場は、激甚化する自然災害に備えた防災・減災対策事業や高度経済成長期に整備された社会インフラの老朽化対策事業の拡大に加え、2020年東京オリンピック・パラリンピック開催に伴う関連投資など、中期的には一定の需要が見込まれる環境にあります。しかしながら将来的には、人口減少による国内建設需要の縮小や財政制約により公共投資の抑制が予測されることから、建設市場は新設が減少し維持更新やPPP（Public Private Partnership）／PFI（Private Finance Initiative）／コンセッションが増加するなど質的・量的に変化していくことが予想されます。

このような状況のもと、当社グループは2017年11月に、5年後の連結売上高5,000億円・連結営業利益500億円を目指した中長期経営方針を定めるとともに、本方針に基づき、2018年3月に前述の『熊谷組グループ 中期経営計画(2018～2020年度)～成長への挑戦～』を策定しました。当社グループ一丸となって本計画に取り組み、持続的成長と企業価値向上を目指してまいります。

なお、当社子会社の株式会社ガイアートは、全国におけるアスファルト合材の販売価格に関する独占禁止法違反の疑いで、2017年2月28日に公正取引委員会の立入調査を受け、以降、同委員会による調査に全面的に協力してまいりましたが、2019年3月6日に同委員会から独占禁止法に基づく排除措置命令書(案)及び課徴金納付命令書(案)に係る意見聴取通知書を受領しました。今後同社は同委員会の処分内容を慎重に検討し、同社として主張すべき点があれば審理を求めるなど、必要に応じて対応を決定していくとしております。

当社グループといたしましてはこれを厳粛かつ真摯に受け止め、今後の推移を注視するとともに、同社のコンプライアンス体制及び当社グループの内部統制のさらなる強化に全力を挙げて取り組んでまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。



社員とともに更なる成長にチャレンジし、存在感のある企業を目指します。



中期経営計画で掲げる3つの戦略について
お聞かせください。

● 建設工事請負事業の維持・拡大

「建設工事請負事業の維持・拡大」については、リニア中央新幹線の建設プロジェクトをはじめ大型案件を相次いで獲得し、土木・建築分野ともに受注が拡大しました。また、採算面も改善し、増収営業増益となり、順調なスタートを切ることができました。

● 新たな事業の創出

「新たな事業の創出」に向けた取り組みには、大きく2つの方向性があります。自分たちが事業主体となって進めるものと、開発した技術を商品化して販売するものです。前者では、PPP/PFI/コンセッション事業などを推進しています。後者の技術開発商品の販売では、当社グループのガイアートをはじめ4社共同で開発した「コッター床版工法」の事業化、テクノスでは鉄骨建方工事で用いられる治具「エースアップ」のリース事業の海外展開を強化しています。

● 他社との戦略的連携

住友林業との協業では現在、5つの分野において8つの分科会を設けて推進しています。そのひとつ「木化・緑化関連建設事業」では、木造木質化建物の設計施工に取り組む共同チームを2019年4月に立ち上げ、事業化に向けて大きく前進しました。また、当社グループのケーアンドイーと住友林業グループの住友林業ホームテックが協業し、建物のリニューアル・リフォーム事業に関する営業活動において、すでに成果も出はじめています。



新たに策定した「ESG取組方針」について
お聞かせください。

当社グループでは2017年11月に定めた中長期経営方針において「ESGの視点を取り入れた経営の強化」を掲げ、現在推進している中期経営計画でも重要な戦略のひとつとして「ESG課題への取り組み」を進めています。

2019年4月に定めた「ESG取組方針」はあらためてESGに対する全社のベクトルを一つにし、その姿勢や取り組みを社会に明確に伝えていこうというものです。

中期経営計画 (2018～2020年度) ～成長への挑戦～

当社グループは、2017年11月に定めた中長期経営方針にもとづき、①建設工事請負事業の維持・拡大 ②新たな事業の創出 ③他社との戦略的連携 を戦略の柱とする『熊谷組グループ 中期経営計画 (2018～2020年度) ～成長への挑戦～』を策定しました。当社グループ一丸となって本計画に取り組み、持続的成長と企業価値向上を目指してまいります。

3つの戦略と数値目標

中長期経営方針

- ▶ 建設市場の質的・量的変化に柔軟に対応し、良質な建設サービスを提供し続ける
- ▶ ESGの視点を取り入れた経営を強化して長期的な成長を実現し、持続可能な社会の形成に貢献する

実現のための3つの戦略

戦略①
建設工事請負事業の維持・拡大

戦略③
他社との戦略的連携

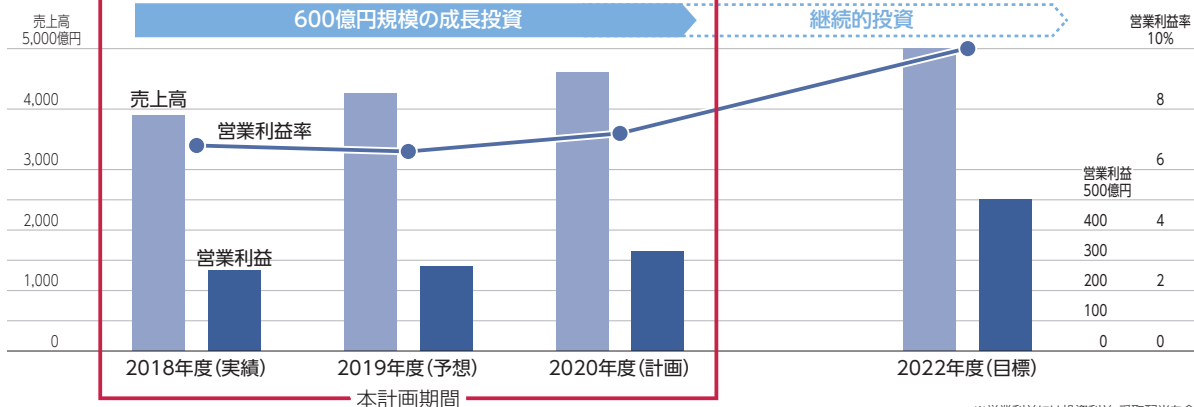
戦略②
新たな事業の創出

本計画期間中に目指す4つの指標

連結売上高 4,600億円	連結営業利益 330億円	ROE 12%	配当性向 30%
-------------------------	------------------------	-------------------	--------------------

2022年度目標

連結売上高	5,000億円
連結営業利益	500億円



※営業利益には投資利益・受取配当を含みます。

主な完成工事



山葵沢地熱発電所 生産・還元設備工事(秋田県)

地熱発電は天候や昼夜を問わず安定的に発電する純国産のクリーンエネルギーとして大きな可能性を秘めており、この「山葵沢地熱発電所」は、出力4万2,000kWの新たな地熱発電所として稼働を開始しました。

当社は、「山葵沢地熱発電所の生産・還元設備」の建設に係わる土木工事として、伐採・除根土工事、設備基礎(約1,000基)、配管用橋梁などを担当しました。



東北中央自動車道 やまがたざおうトンネル工事(山形県)

東北中央自動車道は、福島県相馬市の「相馬ジャンクション」から福島市を抜けて山形県に入り、米沢市を中心とする置賜地域を北上し、山形市を経て横手ジャンクションに至る総延長268kmの高速道路です。当社は山形県上山市金谷地内から金瓶地内までの総延長2,997m(トンネル掘削944m、道路工事1,957m、橋梁下部工4基、函渠工6基、インターチェンジ1箇所)の新設工事を担当しました。



サカイ工研工業株式会社 伊勢崎工場(群馬県)

サカイ工研工業株式会社の東日本における旗艦拠点となる自動車部品製造工場を群馬県伊勢崎市の工業団地内に建設しました。事務所棟・成形工場・めっき工場・塗装工場・組立工場・排水処理棟の全6棟で構成される、延床面積14,400坪の大規模工場です。



レッドウッド久喜ディストリビューションセンター(埼玉県)

東北自動車道と首都圏中央連絡自動車道(圏央道)が交わる埼玉県久喜市のインターチェンジ付近に地上4階建ての物流センターを建設しました。当社がこれまでに施工した物流センターのなかでは最大規模(延床面積15万平方メートル)となる建物で、当社は設計を含めて担当しました。梁基礎部に当社のオリジナル技術である「KGコラム工法」を採用し、鉄骨重量の低減、基礎躯体工事の省力化、掘削土量の減量化、併せて基礎梁せい(梁の高さ)を抑えることに成功しました。



中部横断自動車道 高山工事(静岡県)

中部横断自動車道は静岡県静岡市「新清水ジャンクション」を起点に、山梨県甲斐市を經由して長野県小諸市「佐久小諸ジャンクション」に至る延長約132kmの高速自動車国道です。当社はこのうち、静岡市清水区古原・葛沢間 延長約5,100mの土木工事を行いました。土工量(道路掘削)約90万m³、C-ボックス2基、橋梁下部工として橋台2基、橋脚1基、基礎工273mを担当しました。



平成28年度猪名川流域下水道原田処理場塩素混和池施設築造工事(大阪府)

大阪国際空港に隣接した原田下水処理場内で当社が1973年に施工した塩素混和池の隣に同規模の塩素混和池を構築しました。大火打ち工法(最大火打ち長さL=29.5m)を採用し工期の短縮を図り、既設塩素混和池側の止水方法としてコストを抑えるため高圧噴射攪拌の割り付けを複雑にして実施工を行いました。稼働中の既設塩素混和池の壁を撤去する必要がありダイバーによる水中でのコンクリート壁の切断撤去を実施しました。



名古屋学院大学 名古屋キャンパスたいほう(愛知県)

グローバル・リンクス(言語・恵館)とリハビリテーション・ラボラトリ(想館)の2棟からなる新しい校舎です。建学の精神を大切にしつつ、現代に合わせた新しい形の学びの場として円形の教室や、充実した個人学習スペース、地域に開かれたカフェなど、様々なニーズを考慮しながら施工を行いました。



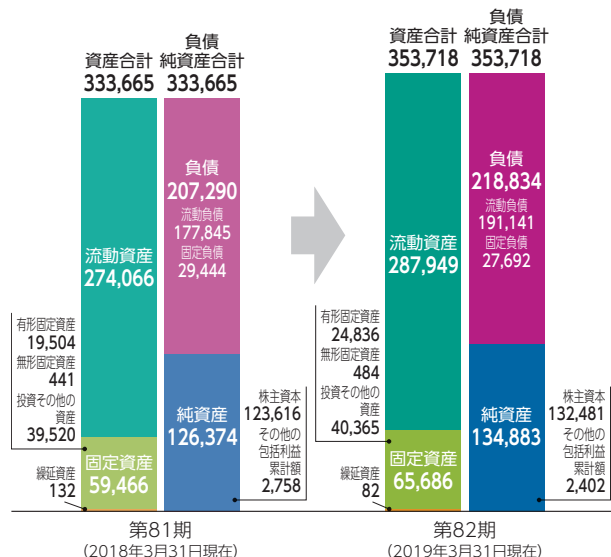
パークコート御影ザ フォレスト(兵庫県)

関西屈指の人気高級住宅街である神戸市東灘区住吉エリアに立地する高級分譲マンションです。かつて「日本一の長者村」と称され財界人や名士たちが愛した邸宅街、御影。その原点である旧村山邸=現香雪美術館の東隣に位置し、各住戸のリビングからはその庭園の森を臨む良好な住環境となっています。香雪美術館との調和を目指し、周囲を囲う擁壁には御影石を積み上げ、外構の植栽も香雪美術館と同種の樹種を多く使用しました。三井不動産レジデンシャル様のハイグレードマンションシリーズ「パークコート」として、細部にわたるデザイン・品質に拘り設計・施工いたしました。

連結財務情報(要約)

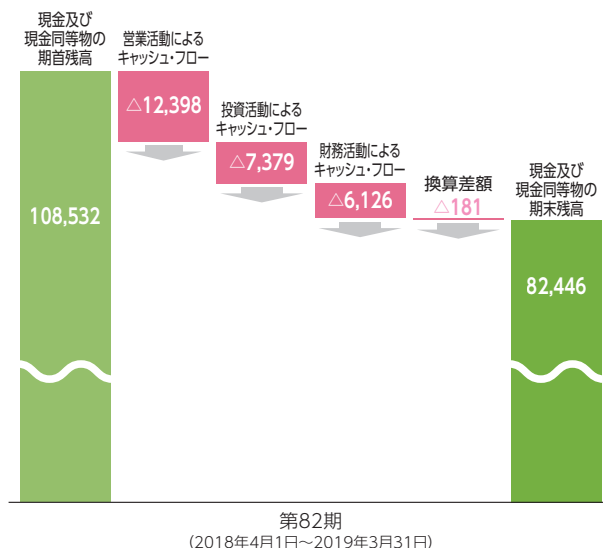
■ 連結貸借対照表の状況

(百万円)



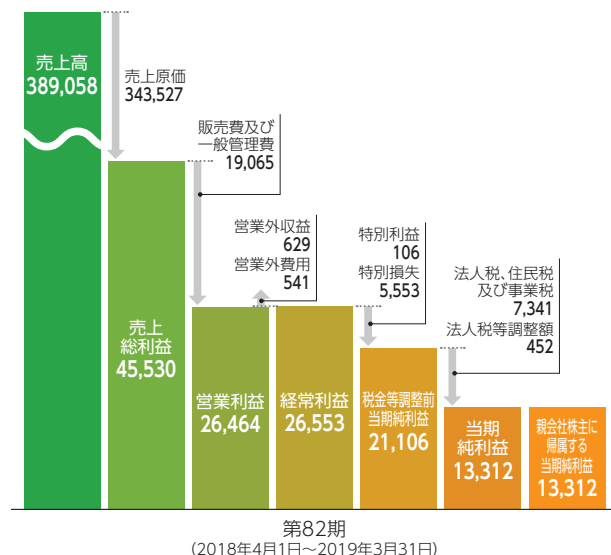
■ 連結キャッシュ・フロー計算書の状況

(百万円)



■ 連結損益計算書の状況

(百万円)



ポイント

■ 連結貸借対照表

総資産は3,537億円と前期末に比べて200億円増加しました。これは、受取手形・完成工事未収入金等の増加などによるものです。また純資産は利益剰余金の増加などにより、前期末に比べて85億円増加の1,348億円となりました。自己資本比率は前期末に比べて0.2ポイント上昇し38.1%となりました。

■ 連結損益計算書

売上高は前年同期に比べて150億円増加の3,890億円となり、売上総利益率の改善により経常利益は265億円となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は独占禁止法関連損失引当金繰入額等の特別損失及び法人税等の計上により133億円となりました。

■ 連結キャッシュ・フロー計算書

売上債権の増加等により、営業活動は123億円の資金減少となりました。投資活動では有形固定資産の取得による支出などにより73億円の資金減少となりました。財務活動では借入金の返済を進めたことや配当金の支払いなどにより61億円の資金減少となりました。これらの結果、現金及び現金同等物の残高は、前期末に比べて260億円減少の824億円となりました。

単体の業績について

受注高は、前年同期比18.9%増の4,540億円となりました。このうち、土木工事は1,557億円、建築工事は2,982億円であり、これらの発注者別内訳は官庁16.9%、民間83.1%であります。

売上高につきましては、同4.2%増の3,070億円となりました。このうち、土木工事は1,116億円、建築工事は1,954億円であり、これらの発注者別内訳は官庁28.3%、民間71.7%であります。

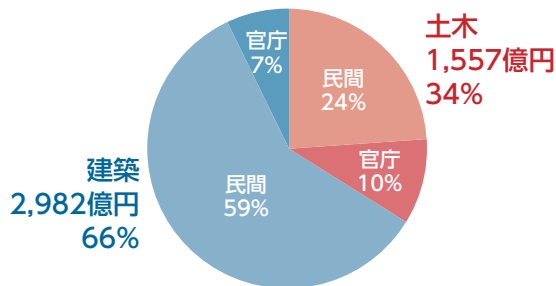
この結果、翌事業年度への繰越高は、同34.7%増の5,703億円となりました。

利益につきましては、経常利益は217億円、当期純利益は141億円となりました。

■ 損益等の状況

区 分	82期	前年同期比
受 注 高	4,540億円	(18.9%増)
売 上 高	3,070億円	(4.2%増)
繰 越 高	5,703億円	(34.7%増)
当 期 純 利 益	141億円	(10.0%増)

■ 受注高構成



主な受注工事

土木

- 北海道新幹線・羊蹄トンネル(有島)他:独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構
- (仮称)門前クリーンパーク最終処分場(土木)工事:株式会社門前クリーンパーク
- パシフィコ・エナジー赤穂メガソーラー発電所建設工事:パシフィコ・エナジー赤穂合同会社
- 東北自動車道 十和田管内高速道路リニューアル工事:東日本高速道路株式会社



東北自動車道 十和田管内高速道路リニューアル工事

建築

- (仮称)江東区豊洲五丁目計画:東急不動産株式会社・株式会社N I P P O・大成有楽不動産株式会社・J R 西日本プロパティーズ株式会社
- 名城大学天白キャンパス研究実験棟Ⅲ・Ⅳ(仮称)新築他工事:学校法人名城大学
- (仮称)仙台徳洲会病院移転新築工事:医療法人徳洲会
- 地方独立行政法人くまもと県北病院機構新病院整備事業に係る設計及び施工業務:地方独立行政法人くまもと県北病院機構



名城大学天白キャンパス研究実験棟Ⅲ・Ⅳ(仮称)新築他工事

TOPICS | トピックス |

「(仮称)ブランドメゾン夙川千歳町新築工事」が平成30年度リデュース・リユース・リサイクル推進功労者等表彰 国土交通大臣賞を受賞しました！

2018年10月30日、リデュース・リユース・リサイクル(3R)推進功労者等表彰式が東京都千代田区で行われ、当社「(仮称)ブランドメゾン夙川千歳町新築工事」がリデュース・リユース・リサイクル推進協議会国土交通大臣賞を受賞しました。

当工事は地上5階建て、延床面積が約3,000㎡(25戸)の共同住宅の新築工事を行うものです。発注段階から設計、購買、施工段階で3R実践メニューを洗い出し、全67項目からなる独自のチェックリストを作成し、3R活動に取り組みました。



災害時の迅速な応急復旧業務に備える チーム「KUMA-DECS」を結成

当社の協力会社で構成する熊栄協力会との間で「災害時における応急復旧業務の協力に関する協定書」を締結し、発災時に備えた体制を整えています。更に今回、熊栄協力会の土木系工事専門会社17社で「KUMA-DECS」を結成し、当社と緊密に連携して全国どこでも発生しうる災害に迅速に対応できるようにしました。発生直後に速やかな機動が求められる建設重機の無人化施工に対応して、つくば市の技術研究所で無人化施工オペレーターの養成訓練を行っています。

当社が施工した「多治見市火葬場華立やすらぎの杜」、「道の駅ましこ」が第59回BCS賞を受賞



多治見市火葬場華立やすらぎの杜

2018年11月16日、千代田区で第59回BCS賞の表彰式が行われ、当社が施工した「多治見市火葬場華立やすらぎの杜」、「道の駅ましこ」が受賞作品に選ばれました。

BCS賞は1960年に創設された建築賞で、デザイン性や機能性に加え、企画・設計・施工・維持管理の面で優れている建築物について、その建築主、設計者、施工者の三者を表彰するものです。2018年度は、全国73件の応募の中から16作品(うち特別賞1件)が選定されました。

会 社 の 概 要

(2019年3月31日現在)

創 業 1898年1月
設 立 1938年1月
資 本 金 301億851万615円
従業員数 2,497名

主要な営業所

本 店
福井市大手3丁目2番1号
〒910-0005 TEL(0776)21-2700

東 京 本 社
東京都新宿区津久戸町2番1号
〒162-8557 TEL(03)3260-2111

北海道支店
札幌市中央区南1条西6丁目11番地
〒060-0061 TEL(011)261-7271

東 北 支 店
仙台市青葉区上杉5丁目3番36号
〒980-0011 TEL(022)262-2811

首都圏支店
東京都新宿区津久戸町2番1号
〒162-8557 TEL(03)3260-4750

名古屋支店
名古屋市中区栄4丁目3番26号
〒460-8402 TEL(052)238-3011

技術研究所
つくば市鬼ヶ窪1043番地
〒300-2651 TEL(029)847-7501

海 外 拠 点
中国(香港)、台湾、ベトナム、スリランカ、ミャンマー

北 陸 支 店
金沢市広岡2丁目13番5号
〒920-8721 TEL(076)208-3230

関 西 支 店
大阪市西区靱本町1丁目11番7号
〒550-0004 TEL(06)6225-2226

中四国支店
広島市中区大手町4丁目6番16号
〒730-0051 TEL(082)241-3222

四 国 支 店
高松市木太町3027番地1
〒760-0080 TEL(087)862-2011

九 州 支 店
福岡市中央区渡辺通4丁目10番10号
〒810-0004 TEL(092)721-0011

国 際 支 店
東京都新宿区津久戸町2番1号
〒162-8557 TEL(03)3235-8639

役 員 の 状 況

(2019年6月27日現在)

取締役及び監査役

取締役会長	樋口 靖	取締役	広西 光一
取締役社長 (代表取締役)	櫻野 泰則	取締役	湯本 壬喜枝
専務取締役	小川 晋	常勤監査役	小西 純治
専務取締役	嘉藤 好彦	監査役	鮎川 眞昭
専務取締役	小川 嘉明	監査役	佐藤 建
常務取締役	日高 功二	監査役	竹花 豊

(注)取締役広西光一及び湯本壬喜枝の両氏は社外取締役、監査役鮎川眞昭及び竹花豊の両氏は社外監査役であります。

執行役員

※執行役員社長	櫻野 泰則	常務執行役員	岡 市 光 司
執行役員副社長	高 嶋 正 彦	常務執行役員	梶 山 雅 生
執行役員副社長	渋 川 智	執行役員	大 島 邦 彦
※専務執行役員	小川 晋	執行役員	星 国 人
※専務執行役員	嘉藤 好彦	執行役員	住 吉 徳 夫
※専務執行役員	小川 嘉明	執行役員	築 田 秀 之
※常務執行役員	日高 功二	執行役員	永 田 尚 人
常務執行役員	山 崎 晶	執行役員	柏 原 貴 彦
常務執行役員	飯 田 宏	執行役員	川 村 和 彦
常務執行役員	岸 研 司	執行役員	渡 辺 裕 之
常務執行役員	上 田 真	執行役員	山 下 雅 人
常務執行役員	大 野 雅 紀	執行役員	平 野 譲

(注)※印は取締役兼務であります。

● ホームページをリニューアルしました <https://www.kumagaigumi.co.jp>

当社はホームページの全面リニューアルを行いました。
ステークホルダーの皆様にとって「見やすく」「使いやすい」サイトを目指し、
構成やデザインを全面的に刷新、ご利用端末の画面サイズに合わせて
最適化されるレスポンスプラットフォームを採用、ページ内検索等を
導入しました。
ぜひご覧になり、ご意見やご感想をお寄せください。



トップページ



投資家情報

株式に関する住所変更等のお届出及びご照会について

- 証券口座にて株式を管理されている株主様
お取引の証券会社までお問い合わせください。
- 証券会社とお取引がない株主様
右記の電話照会先にご連絡ください。

マイナンバー制度に関する手続きについて

市区町村から通知されたマイナンバーは、株式の税務関係のお手続きで必要となります。このため、株主様からお取引の証券会社等へマイナンバーをお届出いただく必要がございます。

マイナンバーのお届出に関するお問い合わせ先

- 証券口座にて株式を管理されている株主様
お取引の証券会社までお問い合わせください。
- 証券会社とお取引がない株主様
右記の電話照会先にご連絡ください。

単元未満株式の買増請求のお取扱いについて

単元未満株式(100株未満の株式)をご所有の場合、その単元未満株式数と併せて単元株式数(100株)となる株式数について、当社に買増請求をすることができます。

- 証券口座にて株式を管理されている株主様
お取引の証券会社までお問い合わせください。
- 証券会社とお取引がない株主様
右記の電話照会先にご連絡ください。

配当金のお支払期限について

配当金のお支払期限は定款の定めにより支払開始日から3年となっております。

支払開始日から3年以上経過した配当金については除斥期間を経過したものと、ご請求いただいてもお支払することができません。配当金はお支払開始後お早目にお受け取りください。

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月開催
基準日	定時株主総会 毎年3月31日 剰余金の配当 毎年3月31日 そのほか必要あるときは、あらかじめ公告して定めた日
株主名簿管理人及び 特別口座の口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
株主名簿管理人 事務取扱場所 (郵便物送付先)	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先)	☎0120-782-031
(インターネット ホームページURL)	https://www.smtb.jp/personal/agency/index.html
公告の方法	当社のホームページに掲載します。 < https://www.kumagaigumi.co.jp/ > ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。
上場証券取引所	東京証券取引所

表紙写真 工事名:上信越自動車道 観音平トンネル工事 発注者:東日本高速道路株式会社

上信越自動車道、長野県上水内郡信濃町(信濃町IC)から新潟県上越市(上越JCT)の区間約37.5kmを4車線化する工事です。当社は新潟県妙高市大字宮内から上越市大字小滝地内の区間、宮内トンネル(371m)、観音平トンネル(533m)、橋梁工事等を担当しました。